

Title	ケインズの「一般雇傭理論」
Sub Title	
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1939
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.33, No.12 (1939. 12) ,p.1573(57)- 1611(95)
JaLC DOI	10.14991/001.19391201-0057
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19391201-0057

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(註一)これが果して財産を構成するか否かに關係しては會計論者法學者間に若干の問題となつてゐるところである。(註二)兎に角以上の問題は株式と持分の本質的相異より、株式會社規定の準用に何等かの無理が生ずるのではないかと考へられる一例たるべきものに過ぎないのである。この外實際に本邦に於いて施行せられたる以後に於いて種々の經營上の問題が生ずると考へられるが、それは事實の推移を注視して行きたいと考へる。

(註一) Der Erwerb eigener Anteil der G. m. b. H. von C. Beck. in Archiv f. Revision u. Treuhandwesen 1931. S. 408-410. u. dies. genannt. aufsatz in „Wirtschaftsprüfer“ 1932 S. 432-4.

(註二) Klucke; a. a. O. S. S. 293.

(註三) „Eigene Anteil einer G. m. b. H. und Vermögenssteuer.“ von Fritz in Archiv für das Revi. u. Treuh. 1928 S. 357.

附一八九二年獨逸に於ける有限會社法の制定せられんとするに當つて、本法を中心として現はれた法學者經濟學者の論評については増地庸治郎教授「有限責任會社制度の生成」經濟學論集、九卷九號の有益なる論文がある。又我國に於ける本法の一般的解説として、同教授「有限會社法について」(商大夏季講習會(本年)の講演速記録)及び津田教授「有限會社法について」(本塾經濟學講座)を参照せられたい。

ケインズの「一般雇傭理論」

千種義人

一、序

二、著作の意義

三、古典學派の雇傭理論

(1) 古典理論の二つの假設

(2) 摩擦的失業と自發的失業

四、古典學派雇傭理論に對するケインズの批判

(1) 第二假設の誤謬

(2) 第一假設の正當性

(3) 非自發的失業

五、ケインズの古典理論批判に對する諸批判

六、ケインズ「一般雇傭理論」の構造

ケインズの「一般雇傭理論」

- (1) 有效需要の原理
- (2) 「一般理論」の概要
- (3) 「一般理論」の基本命題

一、序

「國民經濟問題に關する領域において、ケネーの經濟表、及びアダム・スミスの國富論以來、今日有名なるイギリスの經濟學者、ジョン・メイナード・ケインズ John Maynard Keynes の新著、『雇備、利子及び貨幣の一般理論』The General Theory of Employment, Interest and Money の如く、それ程廣く且深い印象を與へ、生々とした興味を生ぜしめ、熱狂的賛同——勿論幾多の點について強い反對があるとはいへ——を得た經濟學の著書はこれまで存しなかつた」とは、アルフレット・アモンによつて與へられたケインズ批判の冒頭の言葉である(註1)。果してケインズのこの著がケネーの經濟表とスミスの國富論以來の劃期的著作であるかどうかは、しばらくおくとしても、その公刊後間もなく、世界の經濟學界に嵐の如き反響を喚び起し、數知れぬ賛否兩論を闘はしめたことは驚異に値する。未知の道に沿ふて歩みつゝある者が、若し不當なる誤謬を回避せんとするならば、他の批判に俟つ外はない」と序文に述べたケインズは、今や豫期以上の多くの批判を得て満足してゐることであらう。

古典學派の思想に久しく親しんで來た我々が、一度本書を手にするや、我々はそれに盛られた新しい思想に生々とした魅惑を感じずにはゐられない。既に本書の内容は多くの學者によつて殆んど論じ盡されて來たのであるが、それにも拘らず敢へてこゝに論述する所以は、筆者が最近遅ればせながら本書に接して、餘りにも多くの問題と啓蒙を與へられ、爲にこれまで諸學者によつて爲された數多くの批判の助けを藉りて、徹底的に本書を分析し、その

妥當性の範圍を検討したいといふ、欲求に驅られたからである。

本號においては、ケインズ「一般理論」の第一編のみを取扱ひ、殘餘の部分は引續き數回に分つて論ずる積りである。

(註1) A. Amonn, Keynes', Allgemeine Theorie der Beschäftigung. Jahrbücher für Nationalökonomie, Bd. 147, Heft 1, 1938, Ss. 1-3.

二、著作の意義

ケインズの「雇備、利子及び貨幣の一般理論」によつて提起せられた問題の意義は、之を二方面から見る事が出來よう。一は理論的、他は政策的意義である。

ケインズは本書において、先づ困難なる理論的諸問題を取扱ひ、第二次的にこの理論の實際への應用を取扱はうとする(註2)。その際彼がとつた説明方法は、彼の説が從來の理論、即ち古典學派の理論と如何なる點において異つてゐるかを明らかにすることであつた。彼はリカード、ミル等の所謂古典學派の外に、マーシャル、エッヂワース及びビグーをも古典學派の中に包括し、これ等の理論との差異を述べることによつて、自己の主張を明確にしようとするのである。

然らば彼の「一般理論」は如何なる點で古典理論と相違するか。ケインズによれば、古典理論は、完全雇備(即ち employment)を前提する均衡理論であつて、それは完全雇備といふ特殊の場合に適用されるに過ぎないものである。然るに現實に存するものは、未だ完全雇備の状態に達しない過少雇備(underemployment)の状態である。故に完全雇備を想定する古典理論は特殊理論であつて、一般的理論ではあり得ない。之に反しケインズの理論は過少雇備の

状態を考察し、その場合にも、安定せる均衡が存することを強調せんとするものであつて、古典理論に比すれば一層一般的理論である。彼が自己の著を「一般理論」と稱する所以はこゝにある(註3)。

従來の經濟學者の殆んど總てが完全雇傭の状態を想定し、この場合にのみ均衡が達せられると主張したに反し、ケインズが過少雇傭の状態を前提とし、この際にも均衡が得られることを明らかにしたのは、經濟學における劃期的發見であつて、こゝに「一般理論」の理論的意義が存するのである。アモンがケインズの著をケネーの經濟表及びスミスの國富論と並んで賞讃する所以も實にこゝにある。アモンは云ふ。「經濟表と國富論との二著作は、國民經濟學の歴史における二つの里標を構成するものである。蓋し前者において、經濟的均衡と均衡維持の必然性に關する觀念が、あらゆる國民經濟的思惟の基礎として初めて國民經濟學の中に導入せられ、後者において、この觀念が、重農學派のもとに存在してゐた思辨的構造から解放せられ、現實的内容をもつて充たされたからである。ケインズの著は、この發展における第三の里標として認められ得よう。蓋し彼にあつては、従來の理論が支配せられてゐた唯一可能なる安定均衡状態、即ち完全雇傭のもとにおける唯一可能なる均衡の觀念を越えて行き、種々なる均衡状態、即ち種々なる均衡水準の可能性、従つて過少雇傭のもとにおける均衡の可能性が——否寧ろその必然性が——主張せられ、且證明しようと思圖せられるからである」と(註4)。

このやうにケインズは過少雇傭の状態における均衡成立の解明をその理論的課題としたのであるが、彼をして過少雇傭における均衡の問題にせしめた理由は何處に存するか。理論の構成には、構成の動機となるべき實踐的要求又は政策的要求が常に存するものであつて、ケインズもこの例外に屬するものでない。彼は資本主義經濟機構に必然的に隨伴する失業の存在に着目したのである。世界大戰以後、更に一九二九年の世界恐慌以來、各國を襲つた失

業者の洪水は未曾有のものであつた(註5)。しかもこれ等失業者の存在は一時的現象と看做すには、餘りにも慢性であつた。失業は資本主義發達の一定段階において一時的に存在する疾患ではなくして、資本主義に永久に内在する痼疾であつた(註6)。かくの如き現實に直面すれば、完全雇傭を想定する従來の理論が、現實の説明に如何に無力であるかを誰しも經驗するところである。完全雇傭は極限の場合にのみ成立し得る均衡に過ぎないのであつて、失業が永續的に存在する現實において、容易に到來しない状態である。故に過少雇傭を常態のものと看做し、過少雇傭から出發する經濟學が出現しなければならなかつた。このやうな實踐的要請を充たす爲に現はれたのが、ケインズの「一般理論」である。それは、世界大戰後、資本主義經濟が經驗した深刻なる失業の存在から必然的に現はれた著作であつた。

従つて如何にすれば、資本主義に内在する失業を除去し得るやは、「一般理論」の實踐的、政策的課題とならねばならぬ。過少雇傭の前提に基く理論から、如何にして失業の緩和、即ち雇傭の増加を來たし得るか、之に答へるのがケインズの實踐的な課題であつた。そして彼はこの問題に一つのすばらしい解答を與へたのである。如何なる著作においてもさうであるやうに、ケインズの一般理論が單に理論のみで終つてゐたならば、これ程の歡呼を以つて迎へられなかつたであらう。究明せられた理論から實踐的成果が導かれた故にこそ、彼の著はかくも「熱狂的贊同」を以つて迎へられたのである。アモンも云ふ。「熱狂的贊同を博した所以は——スミスの著作の場合にもさうであつたが——先づ第一にケインズが彼の理論から導き出し、そしてそこから必然性を以つて生ずるやうに思はれる政治的經濟的成果によるものである」と(註7)。

ケインズが如何なる方法によつて失業を除去せんとするか、或は雇傭を増加せんとするかは、以下の論述によつ

て明らかとなるであらう。若し彼の示した方法が眞に失業対策として役立つものであり、従つて資本主義經濟の矛盾の一つを克服するものであるならば、彼の功績は偉大なるものと云はねばならぬ。然し彼の著がかくも大なる政策的課題を充たすものであるかどうかについては、「一般理論」の全體を検討した後でなければ、答へることは出来ない。蓋し彼の所論の各部分が、如何にすれば雇數量を増大し得るかについて、悉く相互に有機的關聯を持つてゐるからである。

(註3) Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936, v.

(註3) Keynes, General Theory, p. 3.

(註4) Amann, a. a. O. S. 4.

(註5) 中山伊知郎博士「發展過程の均衡分析」四一六頁参照

(註6) 最近、世界における失業者數は一九三二年を絶頂として著しく減少した。これには種々の理由があるであらうが、その理由の一つは、人爲的政策によつて失業者數が減少せしめられたことである。然し中山博士も言はれるやうに、「かゝる政策に基づく失業者數の減少は、それが直ちにこの問題の解決を意味するものではない」、蓋し、統制の必要は多くの場合において、巨大なる失業の經濟的、財政的乃至社會的壓力の產物であつて、その限りにおいて、統制による失業の解決は尚問題の最終の解決ではない。そこでは寧ろ統制經濟の全體が失業問題の一つの變形であると見られ得るからである。(中山博士「前掲書」八一頁) 又我國における最近の失業の減少は戰時經濟組織に依存する。我國は既に完全雇の狀態に達してゐるのであるが、これは日支事變といふ戰爭に基因するのである。然し戰爭は一時的、變態的なものである限り、今日の失業者の消滅を以つて、資本主義に内在せる矛盾が克服されたと見るのは不當であらう。恐らく世界の平和が達せられた際において、再び失業問題は重要な經濟問題として現はれるに違ひない。

(註7) Amann, a. a. O. S. 3.

三、古典學派の雇理論

ケインズは、彼の理論が古典學派の理論と如何なる點で異つてゐるかを示すことによつて一般理論を展開する。彼によれば、從來の理論は、雇せられた資源の一定量が種々の用途に如何にして分配されるか、又この資源の雇數量を一定として、それ等の相對的報酬及び生産物の相對的價値を決定する條件は何であるかを主として問題にした。勿論、雇し得る人口數とか、自然的な富及び蓄積された資本設備の大いさとかいふ意味における使用可能な資源量に關する問題は、從來屢々記述的には取扱はれて來てゐる。然し使用可能な資源の現實の雇數量を決定するものは何であるかについての純粹理論は、詳細には殆んど吟味されなかつた(註8)。そこでケインズは、從來の理論によつて閑却された問題、即ち全體としての生産高の大いさ、及び雇の大いさの變化を決定する諸要因は何であるかの研究に進むのである(註9)。

然しケインズが、古典學派について最初に攻撃する點は、その前提である。彼は古典學派の理論そのもの、即ち上部構造は、周到なる論理的統一をもつて構成されてゐることを認めるのであるが、その理論が基礎を置く前提そのものに誤謬を發見するのである(註10)。では古典學派の雇理論は如何なる前提に基づいてゐるか。

(註8) Keynes, General Theory p. 4.

(註9) " " " " vii.

(註10) " " " " v.

(1) 古典理論の二つの假設

ケインズの「一般雇理論」

古典理論は二つの基本的假設の上に立つてゐるとケインズは考へる。即ち

一、賃銀は労働の限界生産物に等しい。

二、労働の一定量が雇傭せられてゐる場合、賃銀の効用はその雇傭量の限界苦痛に等しい。

第一の假設は、労働者の賃銀は、全體の雇傭量の中、一單位だけ減少した場合に失はれるであらう生産物の價値に等しいことを意味し、それは労働の需要曲線を決定する。第二の假設において、「賃銀の効用」とは、労働者が受取つた貨幣賃銀に對して行ふ主觀的評價であり、この主觀的評價はその貨幣賃銀をもつて買ひ得る生活資材の大きさに依存する。従つて「賃銀の効用」とは、貨幣賃銀によつて購ひ得る生活資材の大きさ、即ち實質賃銀の大きさである。而して労働の苦痛とは、労働者が最低限度以下の効用を持つ賃銀を受取るよりも、労働を撤回しようとするあらゆる理由である。故に第二の假設は、労働者の實質賃銀が、現在雇傭せられてゐる全労働者を働かせるに丁度充分なる高さにあることを意味し、それは労働の供給曲線を決定する。

従つて現實の雇傭量は、この需要曲線と供給曲線の相交する點において與へられ、この點において労働の限界生産物の價値は、労働の限界苦痛に一致するのである。そして労働の需要を増減しようといふ刺戟も、その供給を増減しようといふ刺戟もなくなり、この點において一つの均衡が達せられる。かゝる均衡状態は、労働者側から見れば、その實質賃銀で働かうと思ふ労働者が總て就業してゐる状態、即ち完全雇傭の状態であつて、古典學派は常にかゝる状態を想定してゐるのである(註II)。

(註II) Keynes, General Theory, p. 5.

(2) 摩擦的失業と自發的失業

このやうな完全雇傭の状態を想定する限り、失業は、労働者が何等かの障壁によつて限界生産物の價値に等しい實質賃銀を受取ることが出来ないか、或は何等かの理由でかゝる賃銀の受領を拒む場合にしか起り得ない。即ち失業には「摩擦的失業」(frictional unemployment)と「自發的失業」(voluntary unemployment)しかあり得ない。「摩擦的失業」とは、「誤算や間歇的需要の結果として、特定資源の相對量の間の均衡が一時的に妨げられたり、豫想されざる變化の爲に時期遅れとなつたり、或は一つの雇傭から他の雇傭への轉換が早急には行はれ得なかつたりして、生ずる失業である」。「自發的失業」とは、「法律とか、社會的慣習とか、團體契約の爲めの團結とか、變化に對する緩慢な適應とか、或は人間の片意地の結果として、労働の一單位が、その労働の限界生産力に歸せらるべき生産物の價値に相等する報酬を受けることを拒否するか、或は受けることの不可能な爲に生ずる」失業である。

このやうに古典學派の立場よりすれば摩擦的失業と自發的失業の二つしか存しないのであるが、その結果として、雇傭を増大し得る方法はたゞ次の四つしかない。即ち

(a) 摩擦的失業を減少せしめるやうに組織を改善したり、或は豫見の正確を期すること。

(b) 労働の限界苦痛を減少せしめ、その結果、自發的失業を減少せしめること。労働の限界苦痛は附加的労働を獲得し得る實質賃銀によつて示される。

(c) 賃銀財産業(wage-goods industries)における労働の物的限界生産力を増加せしめること。(賃銀財とはピグー教授の用ひた便利な言葉であつて、それは、貨幣賃銀の効用がその價格に依存するところの諸財を意味する)。

(d) 或は非賃銀財の價格が賃銀財の價格に比して騰貴し、之に伴つて、非賃銀所得者の支出が賃銀財から非賃銀財に移行することである。

ケインズによれば以上の如きが、古典學派雇傭理論の唯一の詳細な説明たる、ビッグーの「失業理論」の本質である(註12)。

さてこのやうな雇傭理論は現實の失業を充分説明し盡すことが出来るであらうか、ケインズは之を否定する。何となれば、實際においては、現存の賃銀で労働しようとする人々が總て雇傭されてゐるのではなく、現存の賃銀で働かうと欲しても就業し得ない者、即ち非自發的に失業してゐる者が多數あるからである。こゝにおいてケインズは第三の種類の失業を認め、之を「非自發的失業」(involuntary unemployment)と呼ぶのである。所が古典理論に従ふ限り、かくの如き失業はあり得ない。従つて古典理論の何處かに缺陷が存するに違ひないのである。では如何なる處にその缺陷があるのであらうか。

(註12) Keynes, General Theory, pp. 6-7.

四、古典學派雇傭理論に對するケインズの批判

(1) 第二假設の誤謬

上述したやうに、古典理論によれば、摩擦的失業と自發的失業が存するのみであつて、現存の貨幣賃銀で働かうと欲しても働き得ない人、即ち非自發的に失業してゐる人々の存在を容れる餘地がない。即ち古典理論は、第二の假設に基いて、かゝる現象はより低い賃銀では働かないといふ労働者間における公然の、或は暗黙の一致によるのだと云ひ、若し労働者全體が貨幣賃銀の引下げに同意するならば、一層多くの者が雇傭されるであらうと主張する。然るにかゝる主張は現實と著しく矛盾する。然らば古典理論のかくの如き矛盾は何處から生ずるのであるか。ケインズは、この矛盾を、古典學派の第二の假設、即ち實質賃銀はその雇傭量の限界苦痛に等しいといふ假設の誤謬に歸

せしめる。然らばこの假設は如何なる理由によつて誤つてゐるか。

ケインズは二つの根據に基いて、第二假設の不當なることを主張する。

第一は、労働者の現實の態度に關係するもので、労働者が報酬として受取らうとするのは、貨幣賃銀であつて、實質賃銀ではなく、従つて労働の限界苦痛と實質賃銀は必ずしも等しくないといふことである。ケインズは次のやうに述べる。

「假りに、労働者がより低い貨幣賃銀で働かうと欲せず、又現存の貨幣賃銀水準の引下げは、同盟罷業或はその他の方法を通じて、労働市場から、現在雇傭されてゐる労働者の撤回に導くとしよう。このことから現存の實質賃銀水準が眞に労働の限界苦痛を測定してゐると結論し得るか。必ずしもさうでない。何故ならば、現存の貨幣賃銀の引下げは労働者の撤回に導くであらうけれども、若し賃銀財の名辭における現存の貨幣賃銀の價值下落が、賃銀財價格の騰貴によつて生じるならば、この價值下落が労働の撤回に導くであらうとは云へない。換言すれば、一定範圍内においては、労働者の欲するものは、最低貨幣賃銀であつて、最低實質賃銀でないのが普通であらう。古典學派は、このことは彼等の理論に何等重大な變化を齎らすものでないと、暗黙裡に考へた。然しこれは間違つてゐる。蓋し若し労働の供給が實質賃銀の函數、即ちその唯一の可變數でないとすれば、彼等の主張は全く崩壊し、現實の雇傭量は如何程となるであらうかの問題を全く未解決のまま遺すからである。彼等は、若し労働の供給が實質賃銀のみの函數でないとすれば、彼等の労働供給曲線は、物價のあらゆる變動と共に悉く推移するであらうことを認めてゐたやうには思はれぬ。かくして彼等の方法は、彼等の極めて特殊な假定と結び付いてゐるのであつて、一層一般的な場合を取扱ふに適當ではあり得ない。」

「さて通常の経験は、疑ひもなく、労働者が實質賃銀よりも寧ろ貨幣賃銀を契約する場合の可能性があるだけではなく、かゝる場合が普通であることを教へてくれる。労働者は普通貨幣賃銀の引下に反抗するけれども、賃銀財價格が騰貴した時には何時でも、彼等の労働を撤回するといふやうなことはしない」。

「假りに、現存の實質賃銀が事實、それ以下では如何なる事情のもとにあつても、現在雇傭されてゐる以上の労働が現はれないやうな最低限度であるとすれば、摩擦的失業はあるとしても、非自發的失業は存在しないであらう。然しこのことが常に事實であると考へることは不當である。蓋したとへ賃銀財價格が騰貴し、その結果實質賃銀が下落しても、現在雇傭されてゐるよりも一層多くの労働者が、現存の貨幣賃銀で通常使用され得るからである。若しこれが眞なりとせば、現存の貨幣賃銀と等價値を有する賃銀財は、労働の限界苦痛の正確なる指標ではなく、従つて第二の假設は支持されない」と(註13)。

第二の反對は一層根本的なものであつて、賃銀契約で定められるのは、貨幣賃銀であつて、實質賃銀ではなく、従つて労働の限界苦痛と實質賃銀は必ずしも一致しないといふのである。ケインズは之について次のやうに述べる。第二の假設は労働者の實質賃銀は、労働者が企業家となす賃銀契約に依存するといふ觀念から生れ出たものである。勿論、契約は實際には貨幣の名辭でなされ、而して労働者の容認し得る實質賃銀は、それに相應する貨幣賃銀額が如何程となるかといふことゝ全然無關係ではないことも認められてはゐる。それにも拘らず實質賃銀を決定すると考へられるものは、かくして到達せられた貨幣賃銀なのである。かくして古典理論は、労働者は常に、その貨幣賃銀の引下げを容認することによつて、その實質賃銀を引下げることが出来るものと考へる。實質賃銀が労働の限界苦痛と等しくなる傾向があるといふ假設は、労働者自らが、受領せんとする實質賃銀を決定する地位にある

ことを明確に想定する。」

「要するに傳統的理論は、企業家と労働者との間の賃銀契約が、實質賃銀を決定するのだと主張する。その結果、雇主の間に自由競争が行はれ、労働者の間に何等の制限的な團結がないと假定すれば、労働者は、若し欲するならば、彼等の實質賃銀を、その賃銀で雇主によつて提供せられる雇傭量の限界苦痛と一致せしめ得るのである。もしこのことが正しくないとすれば、實質賃銀と労働の限界苦痛との間の一致の傾向を期待すべき何等の理由もない」と(註14)。

以上の如く、ケインズは二つの根據に基いて、實質賃銀とその雇傭量における労働の限界苦痛が等しくならぬことを論證し、古典理論の第二假設を否定するのであるが、この二つの反對を彼は更に次のやうに要約してゐる。これによつて我々は一層克明にケインズの説を伺ふことが出来るので、内容の重複を厭はず引用することゝする。即ち

「古典理論の第二假設に對し二つの反對がある。第一のものは労働者の現實の態度に關係する。貨幣賃銀が不變なる場合に、物價騰貴に基く實質賃銀の下落は、原則として現存の賃銀で提供される使用され得る労働の供給を、物價騰貴以前に實際雇傭せられてゐた量以下に減少せしめるものではない。減少せしめるものと想像することは、現存の賃銀で働くことを欲しながらも現在失業してゐる總ての人々が、生計費の僅かの騰貴に際して、労働の提供を撤回するであらうことを想像するに等しい。しかもこの奇妙なる想定は、明らかに、ピグー教授の「失業理論」の基礎をなし、又それは正統學派のあらゆる者が暗黙の中に假定してゐることである」。

「然し他の一層根本的な反對は——それを我々は續く諸章において展開させるのであるが——實質賃銀の一般

水準が賃銀契約の方法によつて直接決定されるといふ假定を論駁することから生ずる。賃銀契約が實質賃銀を決定すると假定する場合、古典學派は誤れる假定に陥つた。何故なれば、労働者全體にとつては、貨幣賃銀の一般水準と等價な賃銀財を、現在の雇傭量の限界苦痛と一致せしめるに用ひ得るやうな如何なる方法もないからである。労働者全體が、企業家との貨幣契約を變更することによつて、その實質賃銀を一定の數字に引下げ得るやうな何等の手段も存しないであらう。このことは我々の論點となるであらう。我々は、實質賃銀の一般水準を決定するものは、主として或他の諸力であることを示さうと努力するであらう」と(註15)。

(註13) Keynes, General Theory, pp. 8-10.

(註14) Keynes, *ibid.*, pp. 10-11.

(註15) Keynes, *ibid.*, pp. 12-13.

(2) 第一假設の正當性

ケインズは第二假設を否定するけれども、第一假設に反對するものではない。

上述したやうに實質賃銀はその雇傭量の限界苦痛と等しくない。それ故たとへ賃銀財の價格が騰貴し、従つて實質賃銀が低下しても、労働者は労働の供給を停止するやうなことはなく、しかも需要さへあれば、その低い實質賃銀のもとで新たな労働の供給が現はれて來るのである。然らばこの場合、労働に對する需要がありさへすれば、如何程でも労働供給があるかと云へばさうでない。そこに一定の限度がなければならぬ。何故ならば、受取る實質賃銀に比して労働の苦痛が大なる場合には、何人も働かうとしないからである。従つて労働の供給の限度は、やはり實質賃銀が労働の限界苦痛に等しい點にあると云はねばならぬ。

このやうに現實の賃銀水準は、その雇傭量の限界苦痛よりは高い状態にあり、たとへ實質賃銀が低下しても労働の供給が依然として存続し、而して實質賃銀が次第に低下し、遂に労働の限界苦痛と一致するに至れば、そこに初めて完全雇傭の状態に達するのである。

さてこの場合、實質賃銀が雇傭の増加に伴つて低下することが假定せられてゐる。若しさうでないならば、實質賃銀と労働の限界苦痛は一致しない筈である。然らば何故に、實質賃銀は雇傭の増加に伴つて低下して行くのか。それは報酬遞減の法則が作用するからである。即ち雇傭が増加すれば、限界生産物は減少する。而して限界生産物が減少すれば、それに伴つて實質賃銀も低下する。即ち、賃銀は労働の限界生産物に等しいといふ假設が、この場合適用されるのである。それ故にケインズは、古典學派の第一假設には反對しない。彼は云ふ。

「古典理論の第一假設は、組織、設備及び技術が與へられてゐる時、實質賃銀と生産物(従つて雇傭)の量が獨特に關聯し、その結果、雇傭の増加は實質賃銀率の低下に伴つてのみ發生し得ることを意味する。……かくして若し雇傭が短期間に増加するならば、賃銀財の名辭における労働の單位當りの報酬は概して低落し、利潤は増加するに違ひない。このことは、設備等が不變であると假定されてゐる短期において、産業は普通報酬遞減に従つて運行してゐるといふ、熟知の命題の反面である。その結果、(實質賃銀を左右する)賃銀財産業における限界生産物は、雇傭が増加するにつれて、必然的に減少する。實際、この命題が妥當する限り、雇傭を増加せしめる如何なる方法も、同時に限界生産物の減少、従つてこの生産物によつて測定せられた賃銀率の低下に導くに違ひない」と(註16)。

(註16) Keynes, General Theory, pp. 17-8.

(3) 非自發的失業

このやうに、ケインズは古典理論の第二假設に反対し、第一假設を是認するのであるが、第二假設を放棄することから、必然的に非自發的失業の概念が生れる。即ち、現存の賃銀水準は労働の限界苦痛よりも高い水準にあるから、現存の賃銀で働きたい人々が、現在雇傭されてゐる労働者以外に、多数存在するのであるが、かくの如き人々は、労働の需要がない爲に、非自發的に失業してゐるのである。

この非自發的失業を認めることは、ケインズ雇傭理論の最大の特色であり、又彼の理論と古典理論を區別する本質的相違点である。故にケインズは、**厳密なる意味における「非自發的」失業の概念の定義を次に試みるのである。**

ケインズによれば、明らかに、非自發的失業は労働能力の餘剩部分の存在を意味しない。即ち人間の労働能力が十時間である場合、一日八時間の労働しか與へられなくても、それは失業を構成しない。又労働者團體による労働の撤回も、非自發的失業として認めらるべきではない。蓋し彼等は一定の實質賃銀以下では働くことを欲しないからである。更に摩擦的失業も非自發的失業の中に含めるべきものではない。それ故次の如き定義が生れる。

「賃銀財の價格が貨幣賃銀に比して少しく騰貴する場合、若しその時の貨幣賃銀で働かうと欲する労働の總供給量と、その賃銀で雇入れやうとする労働の總需要量が共に、現在の雇傭量より大であるならば、人々は非自發的に失業してゐるのである」と(註17)。

このやうに物價が騰貴して、實質賃銀が低下する場合、労働の供給も需要も共に増加するならば、其處に非自發的失業が存在してゐたこととなるのである。

このやうな非自發的失業は、第二假設を是認する限り存し得ない。換言すれば完全雇傭を想定する限り存し得ないものである。それ故、古典理論は、完全雇傭の状態のみを説明し得るものであつて、過少雇傭の状態を説明し得

るものではない。しかもケインズによれば、完全雇傭は極限の状態であつて、現實のそれではない。そこで彼は非自發的失業の認められ得る、より一般的なる雇傭理論を展開しようとするのである。實に彼の雇傭理論の特色は、非自發的失業の認識にあると云へよう。彼は云ふ。

「然し明らかに、若し古典理論が完全雇傭の場合のみ適用され得るならば、それを非自發的失業の問題に適用することは誤謬である。——若しかくの如き失業が存在するならば(そしてそれを誰が否定するであらうか)。古典學者は、ユークリッド幾何學者が、非ユークリッド世界において、經驗により、明らかに平行なる直線が屢々交はることを發見して、——發生した不幸な矛盾に對する唯一の打開策として——線が直線を保たないことを非難するに似てゐる。しかも實際、平行の公理(axiom of parallel)を放棄して、非ユークリッド幾何學を作り上げる以外に、何等の打開策も存しない。幾分同様のことが今日經濟學に要求せられてゐる。我々は、古典理論の第二假設を捨て、**厳密な意味における非自發的失業が可能なる組織の作用をこしらへ上げる必要がある」と。(註18)**

かくして非自發的失業の認め得られる雇傭理論が展開されることとなるのである。然しケインズの積極的な雇傭理論を知る前に上述のケインズによる古典理論批判が、如何なる點において妥當し、如何なる點において不當であるかを検討しなければならぬ。しかして後、初めて非自發的失業を中心として展開されるケインズ雇傭理論の意義を一層明瞭に伺ふことが出来るのである。

(註17) Keynes, General Theory, p. 15.

(註18) Keynes, ibid., pp. 16-7.

五、ケインズの古典理論批判に對する諸批判

ケインズは、古典學派の雇傭理論が二つの假設に基いてゐることを指摘し、その第一假設の正當性を認めるけれども、第二假設を否定し、非自發的失業なるものを導出するのである。古典理論によれば、第一假設は労働の需要曲線を、第二假設はその供給曲線を決定し、兩曲線の交はる點に雇傭量が定まるのであるが、若しケインズの云ふ如く第二假設、即ち労働の供給側が否定されれば、古典理論は根本から覆へされることとなる。そして第二假設の否定から非自發的失業といふ新たな失業の種類を認めるケインズ雇傭理論は劃期的意義を持つこととなるのである。然しケインズの古典理論批判に對しては多くの非難が投ぜられてゐる。これ等の非難が、必ずしもケインズ理論の根本的構造を衝くものであるとは考へない。然しこれ等の諸批判は我々を、ケインズ理論の一層深い認識へと導くのである。それ故、こゝに若干の主要なる批判をとりあげ、それ等を検討して見よう。

一、ケインズは、古典理論の第二假設を認める限り非自發的失業は存し得ないと云ふのであるが、之に對し、第二假設を認めても非自發的失業の存在は可能であるといふ批判が爲されてゐる。

例へば高田保馬博士は大體次のやうに述べられる。即ち、非自發的失業を現在の賃銀で働きたいと思ひながら失業してゐること、従つて物價騰貴の爲に實質賃銀が低下しても、労働需要が増加して行けば、就業したいと思ふ失業者のゐる状態と解すべきであるが、かゝる状態は、ケインズの云ふ如く、労働の苦痛と賃銀の效用との差のあることを必要の條件とするのではない。第二の假設が現實にあてはまり、従つて賃銀の效用と労働の苦痛が均等なるところに賃銀が定まるにしても、労働の供給曲線がこの限界のところを横軸に平行的のものであるならば、換言すれば、この限界の點で労働の苦痛と賃銀の效用が一致せる労働者が多數存在するならば、労働に對する需要がその賃銀において一定である以上、これ等労働者の或者は、労働の苦痛と賃銀の效用が釣合ひながらも、失業しなけれ

ばならぬ筈である。而して労働の供給曲線にかゝる性質を認めることは、必ずしも事實に遠いわけではない。多數の労働者は其風格、習慣、教育、趣味、生活水準において相近い。それ等の間において、一定の賃銀の效用と一定の労働の苦痛とをそれ／＼同様に見積るものゝ多いことは十分に期待し得べきことである。それ故に、ケインズが、非自發的失業の存在といふ認識から必然的に第二假設が現實にあてはまらぬといふ推論をしてゐるのは、理論的に誤りである。(註19)

現實において、一定賃銀の效用と一定労働の苦痛をそれ／＼同一に見積る労働者が多數ゐることは事實であり、その限りに於いて高田博士の見解は一層現實的であると云はねばならぬ。然し「限界」といふ概念を用ふる以上、あらゆる労働者が、賃銀と苦痛に對する評價を異にしてゐることを假定してゐなければならぬ。實際嚴密に云ふならば、總ての労働者がその評價を僅少なながらも異にしてゐると云つてもよいであらう。たゞ貨幣賃銀と、労働苦痛を微細なる段階に分けることが不可能であるが故に、現實においては一定の賃銀又は苦痛に對して評價を同じふる多數の労働者が存し得るのである。従つてかゝる事實に基いて、ケインズの推論が理論的に誤つてゐるとは云へない。しかも又ケインズが問題にしようとする非自發的失業は、このやうな限界において賃銀と苦痛に對する評價を同じふしながらも失業してゐる僅かの——全失業者數に比すればかゝる失業者は僅少である——失業の存在ではない。資本主義經濟に必然的に伴ふ失業者の洪水である。それ故博士のかゝる非難は現實的には誤りであるとは云へないが、ケインズの理論にとつて致命的なものではない。

次にホウトレイの批判であるが、彼も、第二假設が認められる場合でも非自發的失業が存することを主張する。彼によれば、古典理論の第二假設は、總ての者が、その賃銀と労働時間を隣人とは獨立に自由に決定し得ることを

前提しなければ成立しない。然るにケインズが、この假设は、法律とか労働組合等の爲に労働者があるその限界生産力に相等する賃銀を受けることを拒否したり、或は受けることの不可能な場合に生ずる自發的失業と兩立し得ると云ふ場合、第二假设のこの前提を無視してゐる。若しこの前提を排除して法律とか労働組合が存在することを認めれば、その結果、一産業において確一的な賃銀及び労働時間が存するやうになる。所がこの確一的な標準賃銀は一労働者の限界苦痛と一致してゐても、他の労働者のそれと一致するものでない。そこでこの他の労働者は、この標準賃銀で働くことを欲せず、失業することとなる。この際生ずる失業を、ケインズは自發的失業と呼ぶのであるが、ホウトレイは、かゝる失業を自發的となすのは、常識に反すると云ふ。何故ならば、労働者達が、彼等の總てが就業し得るやうな高さに賃銀を定めなかつたことに責任をとらねばならぬとしても、彼等はこの結果に満足してゐるのではなく、この事情は、一商品の賣手等が商品の賣價を餘りに高く定め過ぎ、彼等のストックの一部を賣残した場合と同じであるからである。かくして彼は、かゝる場合生ずる失業は、自發的失業ではなくしてそれは誤算による失業であると云ふのである。(註20)

ホウトレイの云ふ誤算による失業は、ケインズの非自發的失業に屬すのか、或は摩擦的失業に屬すのか必ずしも明瞭ではないが、それが自發的失業でないことは確かである。所がケインズは、「かくの如き失業は明らかに非自發的ではあるけれども、嚴密にはさうでなく、それは自發的失業の範疇のもとに包括されるべきである」と云ふのである(註21)。思ふに、個々の労働者の立場よりすれば、かゝる失業は非自發的であるが、全體として労働者の立場よりすれば、それは自發的であらう。労働組合は労働者の利益擁護の爲に賃銀を高めようとする。その結果多數の失業者が発生しても、組合はさうすることが、労働者全體の利益と考へたからであつて、労働者を全體として見る

限り、彼等は自發的に失業したのである。ケインズは常に全體としての雇傭量を問題とするのであるが、その限りにおいて、この種誤算による失業も自發的失業に屬すべきであらう。

次にケインズは、第二假设を認めることは、現存の賃銀で働くことを欲しながらも、現在失業してゐる總ての人々が、生計費の僅かの騰貴に際して、労働の提供を撤回するであらうことを想像するに等しいと述べてゐるのであるが(註22)、これに對し、ホウトレイは「この説明を正當化することは、如何なる場合にも困難であらう」と云ふ。「何故ならば、生計費の騰貴以前に、現存の賃銀で働くことを欲しながらも失業してゐる労働者がゐることを想像することがこの假设と兩立するならば、等しくその後の状態においても尙若干のかくの如きものが存すると想像すべきであるからである」と(註23)。中山伊知郎博士も、ホウトレイのこの批判を引用し、「ケインズのこの敘述に於ては正統學派の假设が自發的ならざる失業の存在を拒否する事情は明示されてゐない。こゝには確かに一つの概念の混亂がある」と云はれる(註24)。

然しこのやうな非難は當らない。ホウトレイや中山博士は、ケインズは、第二假设が、「現存の賃銀で働くことを欲しながらも、現在失業してゐる總ての人々が、生計費の僅かの騰貴に際して、労働の提供を撤回するであらうことを意味するものだ」と述べてゐると、云はれる。然しケインズは「意味する」といふ言葉を用ひてゐるのではなく、「労働の提供を撤回するであらうことを想像するに等しい」と云ふのである。第二假设を認める限り、「現存の賃銀で働くことを欲しながらも、現在失業してゐる人々」は存しない筈であるが、現實にはかゝる人々が存在してゐる。この際第二假设を適用すれば、このやうな失業者が、生計費の僅かの騰貴に際して、労働の提供を撤回すると想像しなければならぬが、明らかに之は間違つてゐる。失業者は多少生計費が騰貴しても、労働の提供を続ける。こゝに

ふことを、ケインズは述べようとしたに過ぎない。ホウトレイの云ふやうに、生計費騰貴の後においても、やはり非自發的失業が存在すると想像すべきである。然し之は何等の反駁とならぬ。蓋しケインズ自身、完全雇傭に達するまでは、非自發的失業が存し續けることを認めてゐるからである。

二、ケインズは第二假設を否定してゐるけれども、實質においては、これを肯定してゐるといふ批判が高田保馬博士によつて與へられてゐる。

博士は、ケインズの労働苦痛の定義と、賃銀が貨幣賃銀を中心とする交渉によつて定まるといふ見方から推せば、ケインズ自身は、第二假設の現實にあてはまることを認めてゐるはずであると、云はれる(註25)。ケインズは労働苦痛を「一人又は人々の一團體をして、彼等にとつて、一定の最低限度以下の效用を持つてゐる賃銀を受取るよりも、彼等の労働を撤回せしめるあらゆる理由」であると定義する(註26)。所が一方ケインズは賃銀が労働者と雇主との賃銀契約によつて決定され、その際賃銀引下に對し労働者の抵抗があることを認めてゐる。それ故に、高田博士は、「労働の側にあつては、決定せられるところの賃銀においてならば、労働を供給し、それ以下の賃銀に於ては、労働を供給せざる理由を有してゐる筈である。この理由となるものが苦痛である以上、かくの如く定義せられた労働の苦痛は、それに對する賃銀の效用に等しい筈である。ケインズの述べた労働の苦痛の定義と、第二假設の現實にあてはまらぬといふ主張との間には、明白なる矛盾がある」と云はれる。

然しこの非難は、ケインズに對する何等の反駁とならない。何故ならば、ケインズも述べてゐるやうに、假りに労働者がその貨幣賃銀で働かうと欲せず、或は貨幣賃銀の引下が同盟罷業等を通じて、労働市場から労働者の撤回に導くとしても、このことから現存の賃銀の效用、即ち實質賃銀が労働の限界苦痛と全く一致してゐると結論し得

ないからである。即ち現存の貨幣賃銀の引下げは、労働者の撤回に導くであらうけれども、物價騰貴による實質賃銀の低落は、労働の撤回に導かないからである。それ故に貨幣賃銀契約によつて定められた實質賃銀は、労働の限界苦痛と一致してゐないこととなる。従つて又決定せられた賃銀は、労働の限界苦痛よりは大なのである。

博士の云はれるやうに、労働者の或者は「それ以下の賃銀に於ては、労働を供給せざる理由を有してゐる」であらう。そして僅かの物價騰貴によつて労働を撤回するであらう。然しかくて失業せる労働者は、自發的失業者であり、ケインズにおいては問題とならないのである。

三、第二假設に對するケインズの反對は、少くともピグーには妥當しないといふ、批評が多くの學者によつて與へられてゐる。

ケインズはピグーの失業理論を古典學派雇傭理論の唯一の詳細なる説明であると云ひ、このピグーの失業理論において第二假設が想定せられてゐると主張するのである。然しホウトレイは、之はピグーの假定についての完全な誤解であると云ふ(註27)。ケインズは後に、ピグーについて一層詳細なる批判をなし、「ピグーは労働の供給函数は、實質賃銀の函数であり、他の如何なるものゝ函数ではないことを假定してゐる」と云ふのである(註28)。ピグーにおいて労働の供給は、ケインズの見る如くには假定せられてゐない。ピグーにおいてはそれは、實質賃銀の函数ではなくして、始めから一定であると假定せられてゐる。即ち労働を求めんとする人々の數が、市場の賃銀が如何程であらうと、或は賃銀政策が如何程の賃銀を定めやうと、一定であり、従つて賃銀とは無關係であることが假定せられてゐる。而してこの賃銀労働者たるべきものゝ數から、労働の需要函数によつて決定される雇傭量を差引いたものが、現實の失業量を決めるのである(註29)。それ故に、賃銀の效用とその雇傭量の限界苦痛が一致するといふ

第二假設は、たとへ古典學派の所説には當るとしても、ピグーの場合には當らないといふ非難は、認められねばならぬ。(註30)

かくてケインズの第二假設に對する攻撃はピグーには安當しないのであるが、このことから、ピグーの失業理論が、ケインズのそれと同じ意義を持つてゐると云ふことは出来ない。そこに根本的相違を讀みとることが出来る。中山博士は云はる。「一言を以つて之を覆へば、ピグーにおいては失業の存在を云はゞ單に豫定するに對して、ケインズにおいては、特にその成立の原因を現代經濟機構の作用の中に求めんとしてゐることこれである」と(註31)。事實ケインズは非自發的失業の存在を認めることによつて、過少雇傭における均衡の可能性と必然性を立證せんとするものであつて、かゝる試みはピグーの理論には存在し得ないのである。この意味において、ケインズのピグーに對する誤解も、ケインズ理論の價値を減少せしめるものでない。

四、次に第二假設を否定するならば、第一假設も成立し得ずといふ批評が高田保馬博士によつて與へられてゐる。(註32)

博士は、失業が不斷の事實であり、第二假設が現實にあてはまらぬものとした時に、第一假設のみ認めることは出来ない、この二つの假設は、それ／＼切り離され、孤立的に安當し得べきものではなく、一種の連帶的關係にあるものであると云はれ、その事情を次のやうに述べられる。即ち「今第二假設が除かるゝとする。しかも失業の存在が不斷の事實であることを認めよう。勞銀は果して勞働の限界生産力において定り得るであらうか。假りに、企業が其雇傭する限りの限界勞働に對して限界生産力だけを支拂ふといふ態度に出るものとする。就業の範圍外に置かれてゐるものは、此勞銀の彼に與ふる效用よりも遂に低き勞働の苦痛を認める。従つてこれ等の失業群は必然に

更に低き勞銀による就業を申出るであらう。其結果、勞銀は就業範圍にある限りの勞働の限界苦痛にまで切り下げられるであらう。ケインズの如く、非自發的失業を認むることゝ、勞働が限界生産力に於て定まると認むることゝは論理的に相容れない。勞銀が勞働の限界生産力に於て定まるためには、ケインズのいふ非自發的失業のないこと、第二假設のあてはまることを必要とする」と。そして博士は更に種々な場合を想定して之を詳細に論じてゐられる。博士によつて提起せられたこの批判は、充分傾聴し、且吟味すべきものである。蓋し博士も言はれるやうに「この點はまさに、從來の殆んどすべての勞銀理論の免れなかつた根本的なる難點として考ふべきものである」からである。

第二假設と第一假設の關係を一層明確に示せば次のやうなものである。今賃銀が勞働の限界生産力よりも小であるとするれば、雇主はより大なる利潤を求めて、より多くの勞働者を雇入れんとするであらう。この際収益遞減法則が作用してゐるならば、勞働の限界生産力は雇傭の増加と共に遞減し、遂に賃銀と一致するに至るであらう。この點において雇傭量は一應限界に達する。然しこの場合更に失業者がゐるならば、勞働者間の競争によつて賃銀は引下げられ、その結果雇傭は増加せられ、遂に又その低い賃銀と勞働の限界生産力が一致する。かくして賃銀は、働き得る勞働量の限界苦痛に一致するまで切り下げられ、遂に完全雇傭の状態に達し、こゝに初めて均衡が得られるのである。若しさうだとすれば、過少雇傭のもとにおいて兩者が一致することはあり得ないのであつて、賃銀は勞働の生産力によつて定まるといふ從來の賃銀論は、こゝに否定されることゝなるのである。

高田博士は、その後の論文において再びこの問題を探りあげ、次のやうに云はれる。「要するに、非自發的失業の存在は與へられたる事實から見て否定しがたきところである。ところで一たび之を認むると勞銀低下の進行の必然

性を認めねばならず、また之を認むる以上は、勞銀が雇傭勞働の限界生産力に於て定まるといふ主張が全く不合理となる。若しあくまで勞銀が勞働の限界生産力に於て定まると主張するならば、非自發的勞働の存立を否定する外なく、事實に見て後者の存立を否定しがたしとするならば、勞銀の限界生産力説を否定する外はない」と(註33)。

若し博士のこの批判が正しいとすれば、ケインズの雇傭理論は覆へされるのである。何となれば、ケインズによれば過少雇傭のもとにおいても均衡が得られるのであるが、この際尙失業者が存在するとせば、更に貨幣賃銀下げの競争が起り、均衡は破壊されるからである。ケインズの「一般雇傭理論」は、賃銀決定理論でないから、第一假設の誤謬は直接、彼の理論に致命的ではないけれども、過少雇傭のもとにおいて、果して均衡が成立するかどうかを問題にする際には、之は非常に重要な論點となるのである。

然らば、博士の云はれるやうに、第一假設が認められねば第一假設も亦成立しないかどうか、従つてケインズの過少雇傭における均衡理論は崩壊するかどうか、この問題に窮極的解答を與へるには、今しばらく待たなければならぬ。蓋し後述するやうに、ケインズは、最初、貨幣賃銀が一定であることを假定して雇傭理論を展開し、後にこの假定を除去するのであるが、彼は之を除去しても理論の本質は何等影響を蒙らないことを強調してゐるからである。彼は第十九章において、貨幣賃銀引下げと雇傭量との關係を詳細に論ずるのである。

五、非自發的失業の概念についても異論がある。

先づ高田博士は、ケインズにおける非自發的失業は、自發的失業に對立するものと考へられ、自發的失業は就業せざる意志をもつがゆゑの失業であり、非自發的失業は、就業しようといふ意志をもつに拘らず社會經濟といふ外

部的事情から強ひられた失業であるとされる(註34)。このやうに理解せられる故に、博士は、ケインズが非自發的失業を嚴密なる意味において定義し(註35)、「物價が少しく騰貴した際に、雇傭量が増加されるならば、人々は非自發的に失業してゐる」と云ふ場合、この定義は、嚴密なる定義ではないとされる。即ちケインズにおける非自發的失業は、物價騰貴によつて除かれ得る失業であるとは云ひがたい。ケインズの定義は、嚴密なる定義ではなく、非自發的失業の存する場合をあげてゐるにとどまる。他の場合にそれが存しないとはいつてゐない。非自發的失業は自發的失業に對立するもの、その否定的なるものであり、従つて勞働の苦痛の勞銀の效用よりも小なる、従つて效用超過を伴つてゐる失業である。「非自發的失業が存する場合には、勞働の限界苦痛は、必然的に限界生産物の效用(實質賃銀の大いさ)よりも小である。」(註36)かういふ表現は私見を裏書するに役立つと思ふ(註37)。

然し自發的失業と非自發的失業は、かういふ風に對立してゐるのではない。何故なれば、自發的失業の中にも、就業意志を持ちながら失業してゐるものがあるからである。ケインズは、自發的失業の定義において、人間の片意地の結果として、勞働がその限界生産物に相等する報酬を受けることを拒否する場合のみならず、法律、社會的慣習、勞働組合等の爲にその報酬を受けることの不可能な場合をも、自發的失業に含めてゐる。それ故その賃銀で就業しようといふ意志を持つてゐても、勞働組合の統制によつて、就業し得ない勞働者も、自發的失業者なのである。従つて個々の勞働者について、一定賃銀で就業の意志を持つつか否かによつて、非自發的失業と自發的失業を區別することは出来ない。兩失業の區別は他になければならぬ。即ちそれは、物價騰貴によつて除去し得るか否かの點である。ケインズの非自發的失業の定義は、この意味で嚴密なるものである。ケインズが「嚴密なる意味で」定義すると明確に述べてゐるのに、高田博士がこの定義は「嚴密なる定義でない」と云はれるのは、獨斷ではなからうか。

勿論、非自發的失業が存する場合には、必ず労働の限界苦痛は、實質賃銀より小である。然し自發的失業の存する場合でも、かゝることがあり得るのである。自發的失業においては、限界苦痛が實質賃銀より大なる場合と、小なる場合と、二つあると云へよう。従つて兩失業を嚴密なる意味で區別すれば、ケインズ自らの非自發的失業の定義を、そのまゝ受け入れなければならないのである(註38)。

六、ケインズの失業の分類が必ずしも充分でないといふ非難もある。

例へばヴァイナーは、「ケインズの原因による失業の分類においては、『古典的』經濟學者にとつて、周期的失業(cyclical unemployment)の主なる型であり、又永久的失業の唯一の重要な型であつたところの、貨幣賃銀の強い低落傾向(downward-residual)に基づく失業は、何等の地位をも見出さない」と云ふ(註39)。實質賃銀の如何に拘らず、貨幣賃銀の切り下げを拒否して起るこのやうな失業は、中山博士も認めて居られるやうに(註40)、ケインズの失業の分類中には直接容れられる餘地はない。然しこのやうな失業は、たとへ物價が騰貴しても除去され得ないものであるから、非自發的失業ではない。恐らく、摩擦的失業か自發的失業に含めらるべきものであらう。

最後に、ケインズは、労働者は實質賃銀よりも貨幣賃銀を契約することを欲すると云つてゐるが、それは如何なる理由に基くのか、ケインズはこれに對して何等の説明を加へてゐないといふ非難が加へられてゐる。高田博士は、「この重大なる命題は獨斷的にもちこまれたるものであるといふ外はない」と云はれる(註41)。事實ケインズは「通常の經驗は、疑ひもなく、労働者が實質賃銀よりも寧ろ貨幣賃銀を契約する場合の可能性があるだけではなく、かゝる場合が普通であることを教へてくれる」といふのみで(註42)。理論的説明を與へてゐない。博士はこの事實を勢力説の立場から根據づけて居られるのであるが、その理論的根據が如何であらうと、現實においてさうであるならば、

ケインズがこの命題を獨斷的にもちこんだとは考へられないのである。

以上の如く、ケインズの古典理論批判に對して種々の方面からの批評が爲されてゐるけれども、彼が非自發的失業なるものを新に認めたことに對しては、何人もその功績を認めざるを得ないのであつて、この一事において、ケインズの雇備理論は大きな意義を持つてゐると云はねばならぬ。

然らば、ケインズは非自發的失業を問題にすることによつて、何を主張せんとしたか。政策的には、物價騰貴政策によつて減少せしめ得る失業の存することを、理論的には、過少雇備のもとに均衡が成立することを、主張せんとするものである。古典理論の第二假設を認める限り、物價騰貴によつて除去し得べき失業はないのであるが、ケインズは、現實にはかゝる失業が存することを明らかにして、以つて失業對策の一つの方法を提供したのである。しかも非自發的失業をとり入れることは、雇備理論、ひいては一般經濟理論に根本的變革を與へる。古典學派の如く摩擦的失業と自發的失業のみを認めるならば、雇備量は労働の需要曲線と供給曲線の交點によつて決定せられ、完全雇備に達するまでは均衡が存し得ない。然るに非自發的失業を認めるならば、労働の供給曲線は否定せられ、雇備量は専ら企業家による労働の需要により定められることとなり、過少雇備においても均衡が得られるのである。ケインズは古典學派が完全雇備を想定することを至る處で非難するのであるが、彼は古典理論がかくする理由を、セイとリカードの時代からの、「供給はそれ自らの需要を創り出す」といふ觀念、即ち「生産費の總てがその生産物の販賣によつて支辨され得る」といふ觀念に歸せしめてゐるのである(註43)。かゝる觀念は、ケインズによれば、餘りにも調和を豫定した非現實的なものである。

然らば過少雇傭における均衡の可能性又は必然性は、如何にして理論化されるか。非自發的失業の認められる雇傭理論は、如何にして展開されるか。我々はこの理論化と展開を「一般理論」の第三章以下において、之を見る。こゝにおきては、古典學派の雇傭理論と、ケインズのそれとの對立は、古典學派の經濟學とケインズのそれとの對立にまで導かれるのである(註44)。

- (註19) 高田保馬博士「失業と勞銀」經濟論叢四十五卷、第五號(二十一頁)
- (註20) R. G. Hawtrey, *Capital and Employment*, 1939, p. 168. 中山伊知郎博士「前掲書」八十二頁參照
- (註21) Keynes, *Ibid.*, p. 8.
- (註22) Keynes, *Ibid.*, p. 13.
- (註23) Hawtrey, *Ibid.*, p. 169.
- (註24) 中山伊知郎博士「前掲書」八十一—二頁
- (註25) 高田保馬博士「前掲論文」二十一—二頁
- (註26) Keynes, *Ibid.*, p. 6.
- (註27) Hawtrey, *Ibid.*, pp. 169-70.
- (註28) Keynes, *Ibid.*, p. 274.
- (註29) Pigou, *Theory of Unemployment*, Hawtrey, *Ibid.*, p. 170. 中山博士「前掲書」八十八—九頁、高田博士「前掲論文」二一九—三〇頁參照
- (註30) ビグーとケインズの比較は中山博士「前掲書」第一章、第二及び三節において詳細に論じられてゐる。又、鹽野谷九十九教授「雇傭理論に於ける古典理論と」一般的理論」(横濱市立横濱商業專門學校研究論集第十六輯)においても若干取扱は

れてゐる。更にケインズの批判に對するビグーの反批判、ビグーの反批判に對するケインズの反批判、更にカルダーの詳なる批判等がなされてゐる。

- Pigou, *Real and Money Wage Rates in relation to Unemployment*, *The Economic Journal*, Vol. 47, 1937, p. 405 ff.
- Keynes, *Prof. Pigou on Money Wages in Relation to Unemployment*, p. 745 ff.
- N. Kaldor, *Prof. Pigou on Money Wages in Relation to Unemployment*, p. 745 ff.
- (註31) 中山博士「前掲書」九十頁
- (註32) 高田博士「前掲論文」二二—五頁及二十九頁
- (註33) 高田博士「勢力抽象の勞銀論」(經濟論叢第四十九卷第五號)、十四頁
- (註34) 高田博士「失業と勞銀」十七頁
- (註35) Keynes, *Ibid.*, p. 15.
- (註36) Keynes, *Ibid.*, p. 128.
- (註37) 高田博士「失業と勞銀」十八頁
- (註38) 中山博士は、非自發的失業についてのケインズの説明の重點は必しも一致を見ないと、一應非難してゐられるが、高田博士に反對して、寧ろケインズ自身の定義に重きを置いてゐられるやうである。「前掲書」十五—六頁參照
- (註39) J. Viner, *Mr. Keynes on the Causes of Unemployment*, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 51, 1937, p. 149.
- (註40) 中山博士「前掲書」十四頁
- (註41) 高田博士「失業と賃銀」二十九頁、「勢力抽象の勞銀論」十四—七頁
- (註42) Keynes, *Ibid.*, p. 9.

(註43) Keynes, *Ibid.*, pp. 18-21.

(註44) 中山博士「前掲書」二十六頁参照

六、ケインズ「一般雇理論」の構造

(I) 有效需要の原理

今日の資本主義経済は企業活動を中心として進展する。従つてケインズはその理論分析の出発点を企業家の生産活動に求める。然らば企業活動は如何にして行はれるか。

技術、資源、及び諸費用が與へられてゐるとする。この場合企業家が一定量の労働を雇傭するならば、二種類の費用を負担しなければならぬ。第一は、他の企業家への支拂を除き、あらゆる生産要素に對して支拂ふ額であつて、之を「要素費用」(factor cost)と呼ぶ。第二は他の企業家に對して彼等から生産物を買ふ爲に支拂ふ額と、資本設備を遊ばしておかずに、それを使用することによつて蒙る犠牲とを加へた額であつて、之を「使用者費用」(user cost)と呼ぶ。使用者費用を一層明確に示せば、それは次のものに等しい。

$$A_1 + (G - B) - C$$

こゝで A_1 は當該企業家から買入れる爲に支拂ふ額であり、 G はその期間の終りにおける彼の資本設備の現在價值、 B は若し彼がその資本設備を使用しなかつたならば、そしてその維持と改良に最適額 B' を費してゐたならば、その期間の終りに持つてゐたであらうその價值である(註45)。

生産せられた生産物の價值が、その要素費用と使用者費用額を超過した部分は、利潤又は企業家所得である。而して要素費用と企業家利潤は、その企業家によつて與へられた雇傭から生ずる總所得(total income)を構成する。

企業家はこの利潤を最大ならしめんとする。

今、雇傭の一定量から生ずる總所得(即ち要素費用+利潤)をその雇傭の收入(proceeds)と呼ぶならば、雇傭の一定量から生産せられる生産物の總供給價格(aggregate supply price)は、企業家をしてその雇傭量と與へるに丁度價値ならしめるであらうところの、豫想收入(expectation of proceeds)である。その結果、技術、資源、及び雇傭單位當りの要素費用が與へられてゐるならば、雇傭量は、各個人會社及び各産業においても、又産業全體においても、企業家はその生産高から獲得しようとする期待する收入に依存する。何故ならば、企業家は、収入が要素費用を超過せる部分、即ち利潤を最大ならしめ得ると豫想する水準に雇傭量を定めようと努めるであらうからである。

N 人の雇傭から生ずる生産物の總供給價格を Z とすれば、 Z と N の關係は $N \parallel Z$ 。(註)で示され、これを總供給函數(Aggregate Supply Function)と稱することが出来る。同様に企業家が N 人の雇傭から得ると豫想する収入を D とすれば、 D と N の關係は $D \parallel N$ で示され、これを總需要函數(Aggregate Demand Function)と稱し得る。

今、 N の與へられた値において、豫想収入 D が總供給價格 Z よりも大なりとせば、企業家は N 以上に雇傭を増加しようとし、相互に生産要素を奪ひ合ひ、遂に Z と D が等しくなるやうな N の値まで生産費を高めるであらう。かくて雇傭量は、總需要函數と總供給函數の交叉する點において定まる。蓋しこの點において企業家の豫想利潤は最大となるであらうからである。この總供給函數と總需要函數が交叉した點における D の値を、ケインズは「有效需要」(the effective demand)と呼ぶ。この「有效需要」こそは、ケインズの一般雇理論の本質をなすものであつて、彼は續く各章において、この有效需要が何に依存するかを検討しようとするのである。

さて、ケインズによれば、「供給はそれ自らの需要を創り出す」といふ古典理論は、これ等二つの函數の關係に

いて、特殊な假定を持つてゐる。何故なれば、「供給はそれ自らの需要を創り出す」といふことは、 (N) と (N) が N のあらゆる値において、即ち生産高と雇用のあらゆる水準において、等しいことを意味しなければならず、又 N の増加に比例して Z ($\parallel Z$) が増加する時、 D ($\parallel Z$) が必然的に Z と同額だけ増加することを意味しなければならぬからである。他方、古典理論は總需要價格(又は收入)が常に自ずと總供給價格に一致することを假定する。その結果 N の値が如何であらうと、收入 D は、 N に相應する總供給價格 Z に等しいのである。即ち有效需要は一つの獨特なる均衡値を持たずして、すべてに等しく認めらるべき不定値なのである。従つて雇用量は、労働の限界苦痛が上の限界を定めるのみで、其の他は不確定となる。

若し古典學派のこの假定が正しいとせば、企業者間の競争は、生産物の供給が全體として弾力性を喪失する點まで、即ち有效需要の値のそれ以上の増加が最早生産高の如何なる増加によつても伴はれない點まで、常に雇量を擴張せしめるであらう。明らかにかゝる状態は完全雇量である。即ち總雇量が、その生産高に對する有效需要の増加に反應し得ない状態である。かくしてケインズによれば、古典理論は完全雇量に何等の障害もない場合にしか妥當し得ないものである(註46)。

(註46) Keynes, General Theory, p. 66.

(註47) Keynes, Ibid, pp. 23-6.

(2) 「一般理論」の概要

かくの如く、ケインズによれば、雇量を決定するものは有效需要の大いさである。然らばこの有效需要を決定するものは何であるか。この分析を中心として、ケインズの「一般理論」は展開されるのである。こゝにその概要を

示さう。

ケインズは、先づ雇労働の單位當りの貨幣賃銀及び他の要素費用が不變であると假定して理論を進める。而して後この假定を取り去るのである。然したとへこの假定を除いても、理論の本質は正確に同じであるとケインズは考へる。

さてこのやうな假定において、雇用量が増加すれば、總實質所得(real income)は増加する。社會の心理的傾向によれば、總實質所得が増大すると、總消費も増大するのが普通である。然し必ずしも所得増加と同額まで消費は増加するものでない。普通、所得増加額の一部分が消費に支出されるに過ぎないのである。それ故増加された雇用の全部が直接消費財の生産に向けられるとすれば、企業家は損失を蒙らねばならぬであらう。蓋し生産せられた消費財から得られる収入は、その生産費に及ばないからである。かくして企業家が一定量の雇量を維持して行く爲には、投資財に對する需要が増加して行かねばならない。所得の増加分中、消費財に支出されない部分は投資財に支出されねばならぬ。即ち一定量の雇量が維持される爲には、雇量のその水準において、社會が消費しようとする量を超過せる生産物の全部分を吸収するに足るだけの投資の量が存在しなければならぬのである。若しこの投資量がないとすれば、企業家の収入は、その雇量を維持するに必要な収入よりも少く、従つてそれだけの雇量を維持することは出来ない。それ故に、社會の消費性向(propensity to consume)が與へられてゐるならば、雇量の均衡水準、即ち企業家が全體として雇量を擴張又は契約しようとする水準は、現在の投資量に依存するであらう。かくして消費性向が與へられてゐるならば、雇量を決定するものは投資の量である。然らばこの投資量は何に依存するか。それは投資の誘因(inducement to invest)に依存する、投資の誘因は、更に資本の限界効率のスケヂュール(Fe

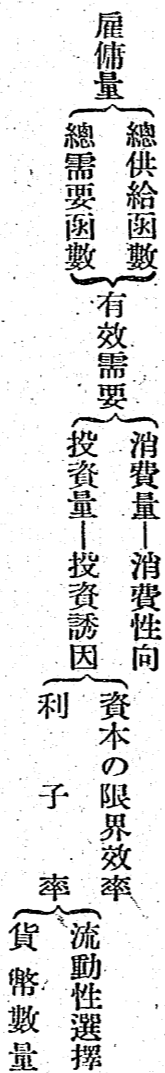
schedule of the marginal efficiency of capital)と、種々なる満期と危険を含む貸付に對する利子率の關係に依存する。かくして投資量を決定するものは資本の限界効率と利子率である。一般に、資本の限界効率が利子率よりも高い間は、新投資の量を増加せんとする誘因が存在し、この誘因は資本の限界効率と利子率が一致するに至つて止むであらう。

かくして若し消費性向と新投資率が與へられてゐるならば、その場合、唯一の均衡雇備水準があることとなる。この水準は完全雇備よりも大であり得ない。従つて又實質賃銀は勞働の限界苦痛よりも小であり得ない。然し一般にそれが完全雇備に等しいと想像する理由はない。完全雇備は、消費性向と投資の誘因が特殊な關係にある時のみ、實現せられるものであつて、完全雇備以下の過少雇備の水準において、かゝる均衡は何時でも成立するのである。(註47)

このやうに雇備量は有效需要の大きさによつて決定され、有效需要の大きさは消費の性向と投資の誘因によつて決定され、投資の誘因は資本の限界効率と利子率によつて決定される。それ故、消費性向が與へられてゐるとせば、雇備量は投資の誘因により決定され、更に資本の限界効率が與へられてゐるとせば、雇備は利子率によつて決定される。然らば利子率は何によつて決定されるか。この利子率決定の問題は、ケインズ「一般理論」の最も特色ある點であつて、その詳細は第四編で述べられてゐるのであるが、一言にして云へば、利子率は、現金を保有しようとする流動性選擇(liquidity-preference)と貨幣數量の二つによつて、即ち貨幣の需要と供給によつて決定される。故に若し流動性選擇が與へられてゐるとすれば、雇備量は貨幣の供給量によつて決定されることとなる。こゝに、貨幣の供給増加による物價騰貴策によつて失業を除去せんとするケインズの政策は、その理論的基礎を與へられるのである。

ある。

以上述べた、「一般理論」の構造を表に示せば、次の如くである。



(註47) Keynes, General Theory, pp. 27-8.

(3) 「一般理論」の基本的命題

以上の理論を、ケインズは更に次の諸命題に要約してゐる。

- (1) 技術、資源及び諸費用が一定してゐる状態において、所得(貨幣所得も實質所得も)は雇備量Nに依存する。
- (2) 社會の所得と、消費に支出すると豫想され得る額(之を D_1 で表はす)との關係は、我々がその消費性向と呼ぶところの社會の心理的特性に依存するであらう。即ち消費性向に變化のない限り、消費は總所得水準、それ故雇備水準Nに依存するであらう。
- (3) 企業家が雇ひ入れようと決心する勞働量Nは、二つの量、即ち社會によつて消費に支出されると豫想せられる額 D_1 と、社會によつて新投資に向けられると豫想せられる額 D_2 との合計Dに依存する。Dは上述の有効需要である。

(4) $D_1 + D_2 = D = \psi(N)$ (この場合 ψ は總供給函數)であるが故に、しかして(2)で述べたやうに、 D_1 はNの函數(これを $\phi(N)$ で表はす)であり、又それは消費性向に依存してゐるものであるが故に、 $\psi(N) = \phi(N) + D_2$ となる。

(5) 従つて、均衡状態にある雇傭量は、(i) 總供給函數、(ii) 消費性向、(iii) 投資量 D_2 に依存する。これがケインズの一般雇傭理論の骨子である。

(6) N のあらゆる値にとつて、賃銀財産業においては、それに相應する労働の限界生産力がある。これが賃銀を決定する。それ故に、(5) は、 N が賃銀賃銀を労働の限界苦痛に等しからしめるところの値を超過し得ないといふ條件に、従つてゐる。このことは、 D におけるあらゆる變化も、貨幣賃銀が不變であるといふ一時的假定と兩立しないことを意味する。かくしてこの假定を除去することが必要となるのである。

(7) N のあらゆる値において $D_1 = Z$ とす古典理論では、雇傭量は、その最大値以下の N のあらゆる値において不定の均衡状態にある。その結果、企業者間の競争の諸力は、それをこの最大値まで押しやると期待され得る。古典理論においては、單にこの點のみ、安定せる均衡状態があり得るに過ぎない。

(8) 雇傭が増大するとき、 D_1 は増加する。然し D と同額だけ増加するものではない、蓋し我々の所得が増加するとき、我々の消費も増加するけれども、同額までは増加しないからである。我々の實際的問題への鍵は、この心理的法則の中に見出される。何故ならば、このことから、雇傭量が大となればなる程、それに對應する生産高の總供給價格 (Z) と企業家が消費者の支出から回收し得ると期待する額 (D_1) との間の開きが、益々大となるであらうと云へるからである。それ故に、消費性向に何等の變化もないとすれば、同時に D_2 が増加して、 Z と D_1 との間の増大して行く開きを充たすに非ざれば、雇傭を増大することは出来ない。かくして——雇傭が増加するとき、 D_2 をして Z と D_1 との擴大して行く開きを充たすに充分な程に常に増加せしめるやうな何等かの力が作用するといふ、古典理論の特殊の假定に基かない限り——經濟組織は、完全雇傭以下の水準で、即ち總需要函數が總供給函數と相交はる

ところにおいて與へられる水準で、 N と安定的均衡状態にあることとなる。

かくして、ケインズによれば、雇傭量は、一定の賃銀賃銀で使用し得られる労働の供給が雇傭に最大水準をおく場合を除けば、賃銀賃銀によつて測定せられた労働の限界苦痛によつては決定されない。消費性向と新投資率が雇傭量を決定する。そして雇傭量は賃銀賃銀の一定水準に獨特に關聯してゐる。若し消費性向と新投資率が、有效需要の不足といふ結果を齎らすならば、雇傭の實際水準は、現存賃銀賃銀で使用可能なる労働供給量以下に低落するであらう。そして均衡賃銀賃銀は、雇傭の均衡水準の限界苦痛よりも大となるであらう。かくして有效需要が不足すれば、完全雇傭に達する前に雇傭の増加は停止される。たとへ労働の限界生産物が雇傭の限界苦痛より大であっても、生産の擴張は行はれないのである。(註48)

(註48) Keynes, General Theory, pp. 28-31.

以上が、ケインズ「一般雇傭理論」の構造である。之によれば、雇傭量は、結局において、消費性向、資本の限界効率、及び利率率の三つによつて決定せられる。従つてケインズは續く各章において、これ等三つの詳細なる分析を試みる。そしてこの分析が一應完了した後、貨幣賃銀の變化及び物價水準の理論をとりあげ、更に景氣變動の問題とするのである。これ等の各理論は、それら、特殊性を持つてゐるのであるが、就中、最大なる特色は、一般に認められてゐるやうに(註49)、利子論にあるであらう。それ故、ケインズ「一般理論」の各部分を検討するに際し、特に利子論に力を集中したいと思つてゐる。

(註49) Hawtrey, Ibid., pp. 164-5. 中山博士「前掲書」一六四—五頁参照